

山 形 自 動 車 道

R 7 鶴岡管内のり面対策工調査設計

特 記 仕 様 書

令和 7 年 1 月

東日本高速道路株式会社 東北支社

鶴 岡 管 理 事 務 所

## 第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	テクリスへの登録	1
1-4	履行期間	1
1-5	資料の貸与	2
1-6	発注者または監督員が行う協議	2
1-7	計画工程表	3
1-8	調査等打合簿の作成及び提出について	3
1-9	関連工事に関する事項	4
1-10	保安に関する事項	4

## 第2章 業務細部に関する事項

2-1	調査ボーリング	6
2-2	地下水位観測（自記水位観測）	6
2-3	足場仮設	6
2-4	現場内運搬	7
2-5	高盛土の沈下解析、安定解析	7
2-6	附帯工設計	7
2-7	工事発注用図面作成	7
2-8	打合せ	7
2-9	交通費・日当・宿泊費（土質地質調査）	8
2-10	交通費・日当・宿泊費（技術業務）	8
2-11	成果品	8
2-12	国土地盤情報データベース検定	8

## 第3章 補足事項

3-1	現地立入りについて	8
3-2	設計図書の変更及び追加について	8
3-3	工事開始前安全検討会への出席について	9
3-4	遠隔立会	9

様式-1 計画工程表

様式-2 履行期間通知書

## 第1章 総則

### 1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 山形自動車道 R7 鶴岡管内のり面対策工調査設計

1-1-2 道路名 山形自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 山形県鶴岡市田麦俣 (湯殿山 I C)  
至) 山形県鶴岡市友江 (鶴岡 J C T)

1-1-4 主な履行内容

調査ボーリング (φ 6 6 mm)	1 9 m
調査ボーリング (φ 8 6 mm)	3 m
標準貫入試験	2 0 回
自記水位計観測	4 箇所・月
土質試験	1 式
実施調査計画	1 箇所
高盛土の沈下解析、安定解析	1 箇所
詳細図作成	1 枚
工事発注用図面作成	2 枚

### 1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

### 1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-1-2-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者に

メールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。  
なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

#### 1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 80 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 390 日間（まで）

#### 1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 及び 3-3-2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図 平面図・横断図(縮小版写し) 山形自動車道 湯殿山 I C～鶴岡 J C T	—	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	紙及び 電子データ
報告書	湯殿山 I C 地すべり観測業務		
報告書	盛土のり面緊急点検業務		

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏季休暇（3日）を除く。

#### 1-6 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-1-6 「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

なお、受注者は協議に必要な資料等の作成に協力するものとする。

(1) 電力、通信施設関係

位 置	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
山形自動車道 上下線 湯殿山 I C ～ 鶴岡 J C T	通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	光通信ケーブル等事故防止 対策協議	令和7年 7月頃

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-1-4-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-1)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

設計種別	項目	備考
土質地質調査	調査ボーリング	
	調査ボーリング解析	
	標準貫入試験	
	地下水位観測(自記水位計設置)	
	地下水位観測(自記水位観測)	
	土質試験	
	高盛土の沈下解析、安定解析	
	報告書の作成	
附帯工設計	詳細図作成等	
工事発注用図面作成	図面修正	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内(休日等を除く)に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内(休日等除く)に受注者へ返送するものとする。

### 1-9 関連工事に関する事項

- (1) 発注者は受注者の調査等の実施及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その調査等実施につき調整を行うものとする。この場合においては、受注者は発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。
- (2) 発注者は受注者の調査等を実施するに当たり、他の機関の発注に係る他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要がある時は、その施工につき、当該他の機関と調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、工事の円滑な施工に協力しなければならない。
- (3) 前項に規定する当社の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。なお、下表に示す工事は現時点における予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知する。

工事等名	主な関連事項	予定期間	施行主体	受注者名
保全工事業務等の実施に関する年度協定 (道路保全工事業務)	履行区間の重複	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 (施設保全工事業務)	履行区間の重複	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
保全工事業務等の実施に関する年度協定 (施設保全管理業務)	履行区間の重複	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
保全工事業務等の実施に関する年度協定 (通信施設保全管理業務)	履行区間の重複	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング

### 1-10 保安に関する事項

#### 1-10-1 作業用車両の区別

受注者は、調査等に使用する作業用車両と一般車両とを区別するための措置として、すべての作業用車両に以下に示す作業用車両標示板を設置するものとし、監督員が標示内容の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。

《作業用車両標示板(参考)》

〇〇自動車道  
〇〇調査設計  
作業用車両

受注者名(□□)

材質：耐水合板、強化プラスチック、布製またはラミネート加工した印刷物等

寸法：車両の安全性を損なわず、かつ容易に識別可能な寸法

色彩：黄色地に黒文字

字体：丸ゴシック体(受注者名の文字の大きさは他の文字よりも大きめにする)

□□：別途監督員が指示する作業番号

## 1－10－2 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

### (1) 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために光通信ケーブル等との近接箇所の調査にあたっては「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき事故防止について万全の措置を講じなければならない。

### (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- 1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷を防止するため、調査の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- 2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、マニュアルの内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- 3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者・現場作業責任者と兼ねることができるものとする。

## 1－10－3 保安に要する費用

1－10－1、2に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。ただし、1－10－2のうち光通信ケーブル等の試掘調査が必要となった場合に限り、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 調査ボーリング

#### 2-1-1 ボーリング箇所

調査ボーリングは設計図書に示す箇所で行うものとするが、現地確認によりボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議のうえ決定するものとする。

#### 2-1-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 6 6 mm	粘性土・シルト	m	0.8	ノンコア	50m以下	鉛直下方
	礫混り土砂	m	18.2	ノンコア	50m以下	鉛直下方
φ 8 6 mm	礫混り土砂	m	3.0	オールコア	50m以下	鉛直下方

#### 2-1-2 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（車両給水）をしながら行うものとする。

#### 2-1-3 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は原則として、のり高+3m（現地盤3m）とし変更のある場合は、監督員と受注者との協議のうえ決定する。

#### 2-1-4 標準貫入試験

標準貫入試験の内訳は、下表のとおりとする。

土質区分	試験回数
粘性土・シルト	2回
礫混り土砂	18回

#### 2-1-5 水位観測孔設置

地下水位観測孔設置とは、調査ボーリング終了後の調査孔を利用して盛土内水位観測を行うために塩ビ管等を設置するために必要な費用をいう。

### 2-2 地下水位観測（自記水位観測）

地下水位観測は、1箇所当り8月下旬から10月下旬までの2か月間の観測を想定しているが、現場条件や気象条件等により観測期間を変更する場合は、監督員と協議のうえ変更するものとする。

### 2-3 足場仮設

#### （1）足場仮設の区分



足場仮設の区分は下表のとおりとする。

種別・規格	箇所数	対象ボーリング番号	備考
平坦足場 高さ 0.3 m 以下	1	B 2 5 - 2	
傾斜地足場	1	B 2 5 - 1	

## 2-4 現場内運搬

### (1) 現場内小運搬

現場内小運搬の種別及び数量は下表のとおりとする。

内訳書の項目	種別	箇所数	対象ボーリング番号	備考
現場内小運搬	クレーン装置付きトラック	2	B 2 5 - 1	
	モノレール		B 2 5 - 2	

## 2-5 高盛土の沈下解析、安定解析

高盛土の沈下解析、安定解析の種別は下表のとおりとする。

種別	断面数	備考
レベル 2 地震動時 盛土高 1.5 m 以上 3.0 m 未満	1	B 2 6 0 MP

## 2-6 附帯工設計

### 2-7-1 詳細図作成

詳細図作成の設計区分と設計対象は下表のとおりとする。

区分	図面種類	枚数	作成難易度	簡単な応力計算	備考
のり面工詳細図作成	盛土内水抜き工及び かご枠工	1	簡単	無	

## 2-7 工事発注用図面作成

工事発注用図面作成の図面種別ごとの図面修正率は下表のとおりとする。

単価名称	図面の区分	図面の修正率	図面の内容	枚数	設計計算	数量計算
図面修正 A	比較的簡易な図面	10%	横断図	1	無	無
図面修正 B	比較的複雑な図面	30%	平面図	1	無	無

## 2-8 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め 6 回とする。当初の打合せは実施調査計画の現地調査時に行い、打合せは技術打合せのみとし、打合せの検測数量は 1 式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社鶴岡管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

#### 2-9 交通費・日当・宿泊費（土質地質調査）

交通費・日当・宿泊費（土質地質調査）には現場作業に従事する労務員すべての交通費・日当・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

#### 2-10 交通費・日当・宿泊費（技術業務）

交通費・日当・宿泊費（技術業務）とは、技術業務に関する必要な交通費・日当・宿泊費のことをいう。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

#### 2-11 成果品

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

#### 2-12 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は2本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

位 置	ボーリング名	公開区分	備考
B 2 6 0MP	B 2 5 - 1	非公開	
B 2 6 0MP	B 2 5 - 2	非公開	

### 第3章 補足事項

#### 3-1 現地立入りについて

現地立入の際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。

なお、高速道路敷の立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は事前に監督員に連絡し、その指示に従うものとする。

### 3－2 設計図書の変更及び追加について

関連機関との協議またはその他の理由により、下記に示す事項に関連する業務内容を変更または追加する可能性があるため、その協議状況や変更または追加の時期等について、受注者は監督員と常に緊密な連絡・調整するものとする。

なお、これらの事項について監督員が変更または追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議で定めるものとする。

- (1) 現地の状況により、進入路の草刈り・伐採等を追加する場合がある。
- (2) 調査ボーリングの結果による資料採取位置の決定後に室内試験を変更及び追加する場合がある。
- (3) 高盛土の沈下解析、安定解析の解析結果に基づいて、のり面の附帯工設計箇所を変更する場合がある。

### 3－3 工事開始前安全検討会への出席について

受注者は、調査の安全・円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として鶴岡管理事務所で開催する「工事開始前安全検討会」（以下「検討会」という。）に出席するものとする（開催日時は監督員から事前に連絡する）。

なお、本調査に対する検討会に際しては、受注者は作業の概要、作業方法、安全対策、光通信ケーブル等の損傷事故防止対策、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

### 3－4 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1－23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。